

環境に特化したシステム開発とアウトソーシング 受託で企業コンプライアンスを実現

1994年設立。廃棄物業界に特化した「IT」技術及び「アウトソーシング」を融合させ、持続可能な循環型社会を実現させるための高度な環境コンプライアンス体制を実現。全国45,000以上の排出現場で活用されている。さらに2019年の経営統合により、環境業界全体に視野を広げ、環境情報企業としてグローバルな視点から低炭素化社会や資源循環の最適化に向けたITソリューション、情報管理サービスを提供している。

●所在地 茨城県つくば市東新井31-13

●電話/FAX 029-863-7215/029-863-7216

●URL <https://www.j-ems.jp/>

●代表者 代表取締役 須永 裕毅

●設立 1994年

●資本金 10,000万円

●従業員数 238名



企業の環境コンプライアンス実現を支え持続可能な循環型社会を創造

廃棄物の排出・処理に関する法令等の頻繁な変更による複雑さや曖昧さ、多様な排出品目の分類の難しさなどに、コンプライアンスを重視し、変化に即応しながら適切な排出・処理を管理していくことは企業にとって極めて煩雑な作業である。これらの課題に対して、廃棄物の排出から処理までを一貫した環境総合管理システムを提供し、さらに、業務自体を一括でアウトソーシングとして請負う体制など、付加価値の高いサービスを通じて、企業の環境コンプライアンスの実現と持続可能な循環型社会の創造をサポートしている。



環境総合管理システム

海外展開を通じて、アジアの環境問題に積極的に取り組む

国内外に自社開発部門を抱え、様々なニーズに対して迅速かつ柔軟にITソリューションを提供している。さらに、「IT×環境」を軸に、循環型社会の構築のため、アジアへの積極的な事業展開を進め、2018年からはJICAの中小企業海外展開支援事業を活用し、廃棄物の不適切な処理が問題となっているタイにて、廃棄物の適正管理支援システム運営を目指して調査を実施。2019年にはJICAの普及・実証・ビジネス化事業に採択され、事業計画案策定の準備を進めている。



海外拠点の様子

災害廃棄物の総合管理システムにより迅速な災害対策と復旧活動に寄与

災害廃棄物の輸送においても管理システムが使われており、災害からの復旧支援に大きく貢献している。東日本大震災により発生した災害廃棄物の輸送管理システムに加え、福島原発事故により発生した除染除去土壌等についても、仮置場から中間貯蔵施設への輸送を管理するシステム（タグづけ登録）や、貯蔵実績管理に同社システムが利用されており、放射性汚染物質の輸送作業の効率化と輸送の安全性確保に貢献している。



除去土壌輸送管理システム